

三重県経済の現状と見通し < 2014年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は減速の動き 消費増税前の駆け込み需要に対する反動が根強く残るなか、観光や雇用に一服感がみられるなど、県内の景気は減速の動き。		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 駆け込み需要の反動によるマイナス影響が解消に向かうなか、生産や雇用を中心に景気は緩やかに持ち直していく見通し。		
家計部門	個人消費	足踏み 新車乗用車販売台数(含む軽)は2か月連続の前年比減少。		
	住宅投資	減少 住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少。		
	観光	減速 県内主要観光施設の入込客数は、2か月振りの前年比減少。		
	雇用・所得	一服 有効求人倍率(季節調整値)が前月比低下となったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)は16か月振りに前年比減少。		
企業部門	企業活動	好調 鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが好調に推移し、7か月連続の前年比上昇。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数、負債総額ともに前年差減少が持続。		
	設備投資	低調 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少。一方、貨物車登録台数は4か月連続の前年比増加。		
海外部門	輸出	一進一退 四日市港通関輸出額は、3か月振りの前年比増加。		
公共部門	公共投資	底堅く推移 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比減少。		
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、14か月連続の前年比上昇。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗ : 上方修正、⇔ : 据え置き、↘ : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	足踏み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、足踏み。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 11.3%と2か月振りの減少。品目別にみると、交通・通信(同 33.5%)や被服及び履物(同 54.4%)、教養娯楽(同 25.5%)などが押し下げに作用。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比 1.8%)、既存店ベース(同 3.1%)ともに4か月連続の減少。消費増税前の駆け込み需要に対する反動が根強く残るなか、天候不順が続いたこともあり、大型小売店販売額は低調な動き。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 9.5%)では夏物の不調などから減少幅が前月(同 6.7%)より拡大。さらに、家庭用品(同 23.7%)も4か月連続の減少に。一方、全体の約6割を占める飲食料品(同 +1.8%)は17か月連続の増加と堅調な動き。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、5,301台・前年比 13.6%と軽乗用車が好調であった前年同月からの反動もあり、2か月連続の減少。車種別にみると、普通車(同 5.0%)、小型車(同 13.5%)がそれぞれ2か月振り、3か月振りの減少となったほか、軽乗用車(同 19.1%)も7月(同 6.7%)から減少幅が拡大。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、8月の家計部門(47.2)は4か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。前月差でも、0.7ポイント低下しており、天候不順の影響などから消費マインドは持ち直しの動きが鈍化している状況。

今後の県内消費は、駆け込み需要からの反動など増税のマイナス影響が解消に向かうなか、雇用・所得環境や景況感の改善を背景に消費マインドの持ち直しが続くと考えられ、プラス基調に転じると判断。ただし、エコカー補助金など政策効果による押し上げが続いた乗用車販売では、伸び悩むの状況が続く懸念も。

7月 勤労者世帯・消費支出

前年比 11.3% (2か月振りの減少)

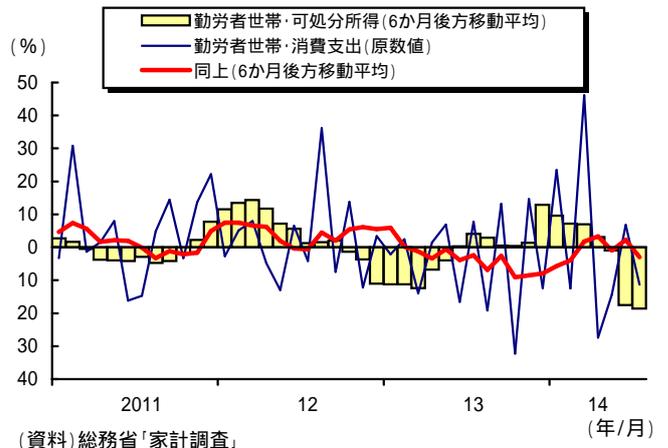
7月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 1.8% (4か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 3.1% (4か月連続の減少)

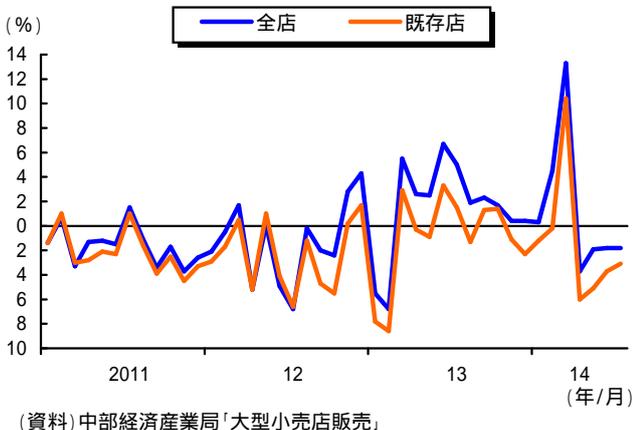
8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 5,301台 前年比 13.6% (2か月連続の減少)
- ・普通車: 1,569台 前年比 5.0% (2か月振りの減少)
- ・小型車: 1,620台 前年比 13.5% (3か月振りの減少)
- ・軽乗用車: 2,112台 前年比 19.1% (2か月連続の減少)

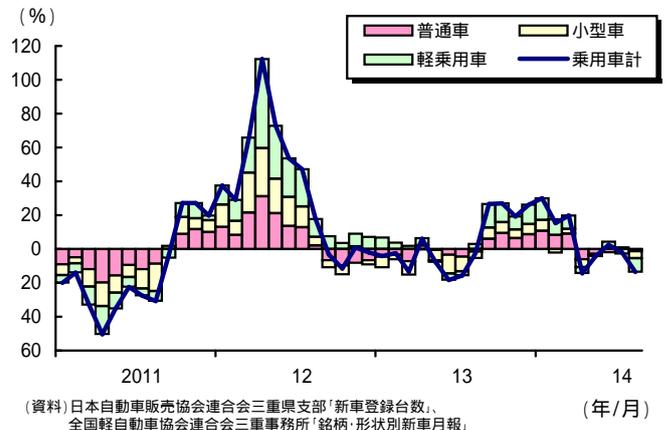
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	減少	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

住宅投資は、減少。

7月の住宅着工戸数は(図表4)、738戸・前年比 17.5%と3か月連続の減少。消費増税前の駆け込み需要に対する反動が持続し、全体の約6割を占める持家(同 25.6%)の2ケタ減が続いたほか、貸家(同 15.1%)も2か月振りの減少。一方、分譲住宅(同 +36.0%)は4か月振りのプラスに。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、規模の大きい津市(156戸・同 20.4%)や四日市市(121戸・同 24.4%)が、貸家を中心にそれぞれ4か月連続、2か月振りの減少。

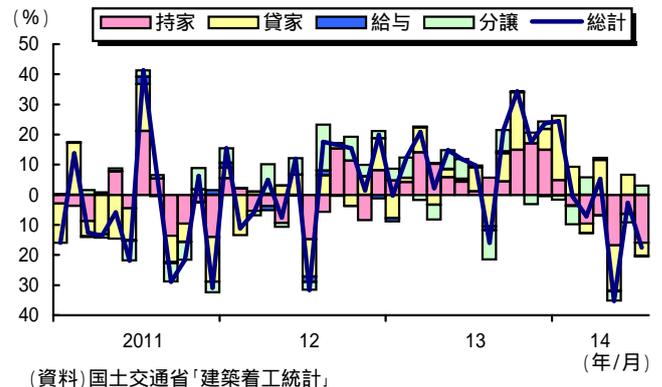
見通し

今後も駆け込み需要の反動から、住宅投資は低迷が持続する懸念。ただし、プラス要因として、政府の住宅購入支援策や低水準のローン金利、所得環境の改善などが挙げられるほか、2015年入り後は、10月の消費税率引き上げ(8%→10%)を見据えた駆け込み需要が再び住宅着工の押し上げに作用する可能性も。

7月 住宅着工戸数

738戸	前年比	17.5%	(3か月連続の減少)
・持家:416戸	前年比	25.6%	(6か月連続の減少)
・貸家:220戸	前年比	15.1%	(2か月振りの減少)
・給与住宅:0戸	前年比	100.0%	
・分譲住宅:102戸	前年比	+36.0%	(4か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光	減速	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

観光は、減速。

東海財務局津財務事務所の調べによると、5月の県内主要観光施設(15施設)への入込客数は前年比 5.0%と、2か月連続の減少。2013年の式年遷宮をきっかけとする盛り上がりが一服し、足もと県内観光は減速感がみられる状況。なお、6月の鳥羽水族館の入場者数は(図表5)、前年比 1.3%と2か月振りの減少。

夏休み期間中(7月19日～8月31日の44日間)の県内主要観光施設(21施設)への入込客数は519万人と、前年(7月20日～9月1日の44日間)に比べ 92万人・15.1%の減少に。

見通し

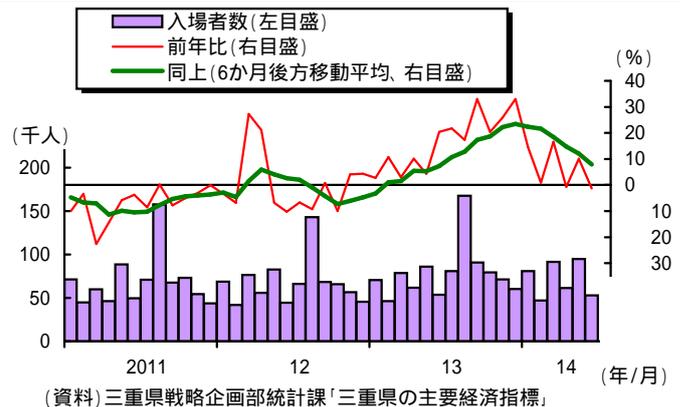
観光はこれまでの増勢から一服しつつも、各種イベントやキャンペーンの効果により底堅く推移する見通し。

近畿日本鉄道では観光特急「しまかぜ」において、京都・伊勢志摩地域間の定期運行を10月10日に開始する予定。同特急は現在も満席状態が続いており、伊勢志摩地域の観光に対する追い風となる期待も。

6月 鳥羽水族館入場者数

53,042人	前年比	1.3%	(2か月振りの減少)
---------	-----	------	------------

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、一服。

7月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.19倍・前月比 0.03ポイントと3か月連続の低下。有効求人数が3か月連続の減少となったほか、有効求職者数は3か月連続の増加に。さらに、新規求人倍率(同)も1.63倍・前月比 0.09ポイントと3か月連続の低下。

7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比 1.3%と16か月振りの減少と、これまでの増勢が一服。一方、パートは同 +1.4%と3か月振りに増加しており、一進一退の動きがみられる状況。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 1.9%)は、電子部品・デバイス(同 67.8%)が3か月連続の2ケタ減となったほか、金属製品(同 35.1%)や食料品(同 19.2%)がそれぞれ、3か月振り、5か月連続のマイナスに。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同 16.0%)が17か月振りの減少となり、全体を大きく押し下げたほか、建設業(同 5.5%)もマイナス基調が持続。

6月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 +4.0%と製造業などの増勢を背景に11か月連続の上昇。こうしたもと、名目賃金指数は同 ±0.0%と前年同月から横ばいの動き。ただし、きまって支給する給与(同 +1.5%)ではプラス基調を維持しており、所得は企業の業況改善を背景に持ち直していると判断。

見通し

今後は、大規模工場における増産態勢やインフラ・防災関係の公共工事が増加を背景に、製造業、建設業における求人が持ち直していく見通し。ただし、雇用環境のボトルネックとして、労働需給におけるミスマッチの状況は今後も続く判断。ちなみに、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」によると、9月末時点の従業員数判断BSIは全産業ベースで14.3%ポイントの「不足気味」超。前回調査(6月末時点)と比較しても4.1ポイントの「不足気味」超幅の拡大であり、企業の人手不足は深刻化している状況。

所得については企業業績の回復を受け、緩やかながら改善が続く見通し。

7月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.19倍
前月比 0.03ポイント (3か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 1.63倍
前月比 0.09ポイント (3か月連続の低下)

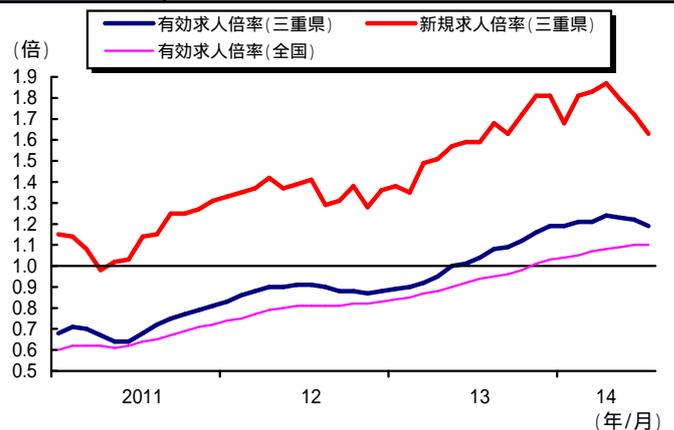
7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

7,279人 前年比 1.3% (16か月振りの減少)

6月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

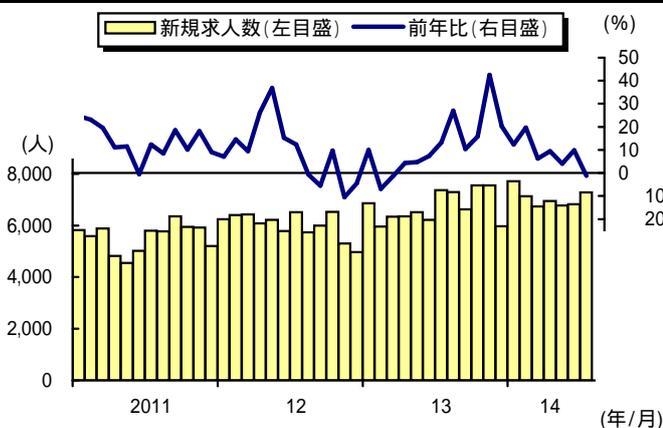
- ・常用雇用指数
前年比 0.4% (3か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +4.0% (11か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 ±0.0%

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



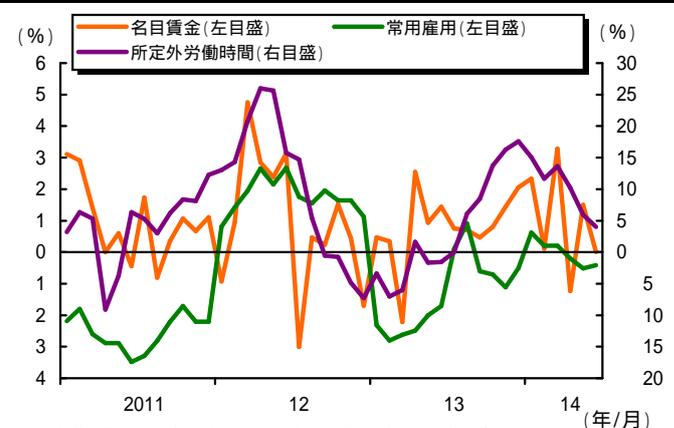
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、好調。

6月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+8.1%と7か月連続の上昇。業種別では、電子部品・デバイス(同+23.7%)が7か月連続の上昇と引き続き県内生産を牽引しているほか、輸送機械(同+6.0%)、化学(同+10.1%)がそれぞれ、7か月連続、2か月連続の上昇と押し上げに寄与。

見通し

電子部品・デバイスは、県内にある大規模工場が好調に稼働するなか、今後も県内生産活動の牽引役となる期待が大。ちなみに、NAND型フラッシュメモリを生産する東芝四日市工場において、9月9日、第5製造棟の増設部分(第2期分)が竣工。すでに最先端技術を用いたメモリの量産を開始しており、9月末から出荷する予定。このほか同工場では、同日に3次元構造メモリの生産機能を持つ新・第2製造棟の建設が起工している状況。

ただし、県内に工場を持つ大企業においては、事業再編に伴い事業活動を停止するといった動きが一部でみられる状況(8頁参照)。今後の県内生産活動をみるうえで、こうした大規模工場の動向に注視する必要あり。

6月 鉱工業生産指数

前年比 +8.1% (7か月連続の上昇)

・はん用・生産用・業務用機械工業

前年比 +2.2% (15か月連続の上昇)

・電子部品・デバイス工業

前年比 +23.7% (7か月連続の上昇)

・電気機械工業

前年比 5.2% (15か月連続の低下)

・情報通信機械工業

前年比 4.1% (2か月連続の低下)

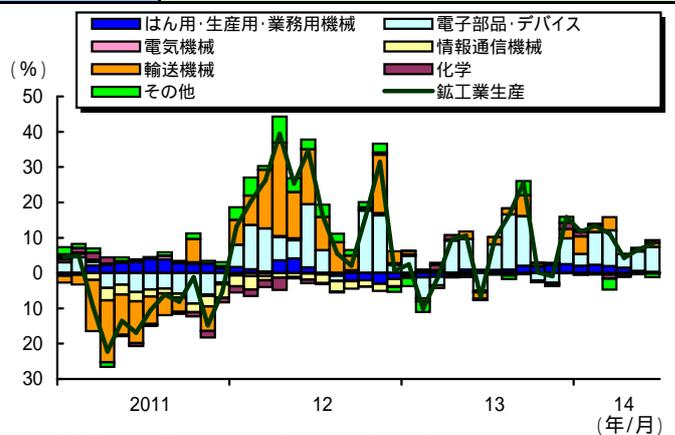
・輸送機械工業

前年比 +6.0% (7か月連続の上昇)

・化学工業

前年比 +10.1% (2か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

企業倒産

小康状態

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、小康状態。

8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、4件・前年差 4件と3か月連続の減少。水準でみても、3か月連続の1ケタに。他方、負債総額も、724百万円・同 1,001百万円と6か月連続の減少。水準でみても、4か月連続で1,000百万円を下回って推移。

見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、景気が持ち直していくなか、生産好調な製造業など県内企業の業況は改善していく見通し。ただし、マイナス要因としてエネルギーコストの上昇が挙げられるほか、建設業では人手不足や資材高騰も懸念され、一部中小・零細企業の経営環境は厳しさが増す可能性も。

8月 企業倒産

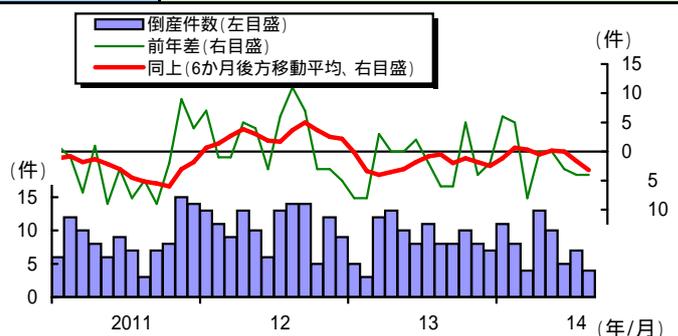
・倒産件数: 4件

前年差 4件 (3か月連続の減少)

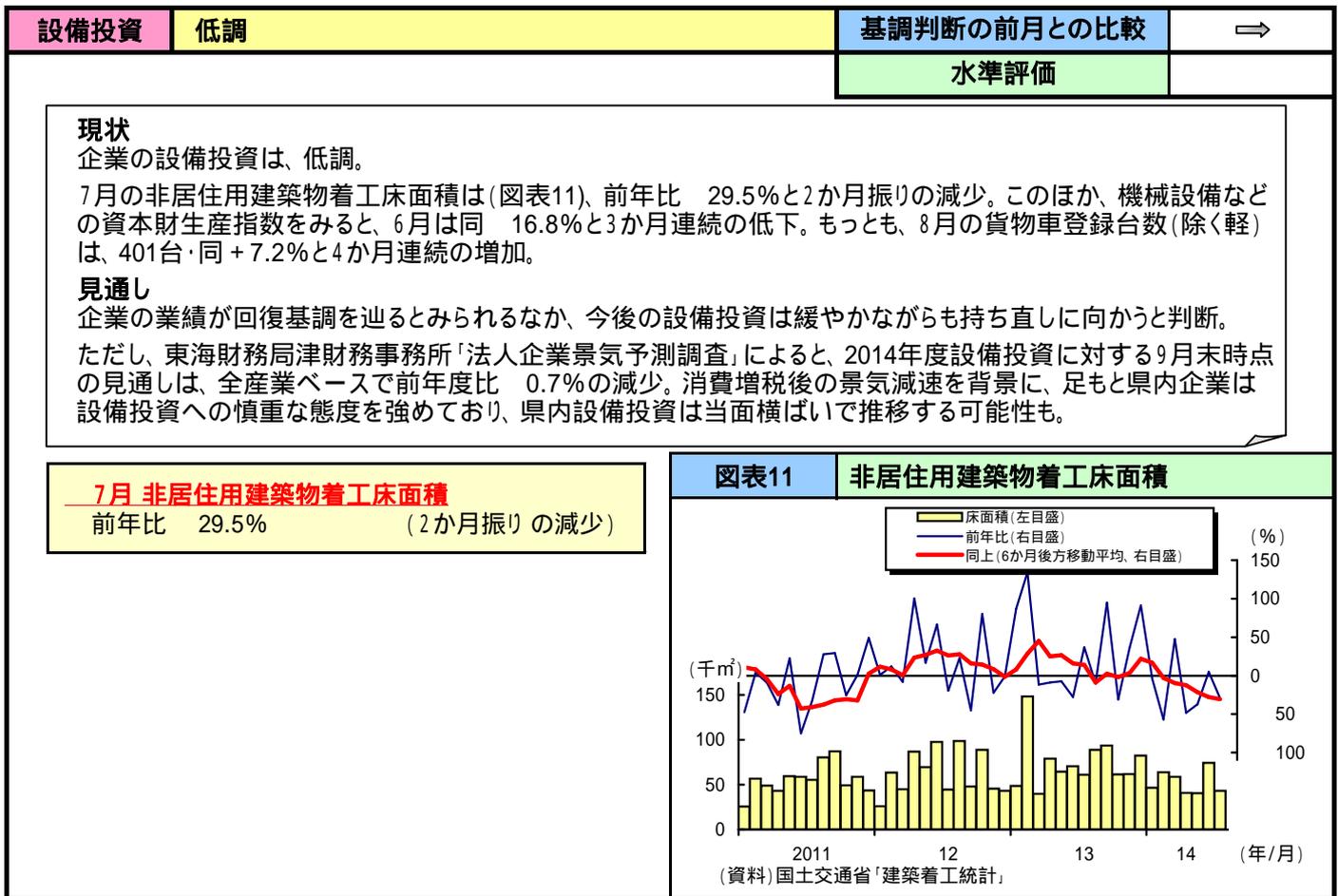
・負債総額: 724百万円

前年差 1,001百万円 (6か月連続の減少)

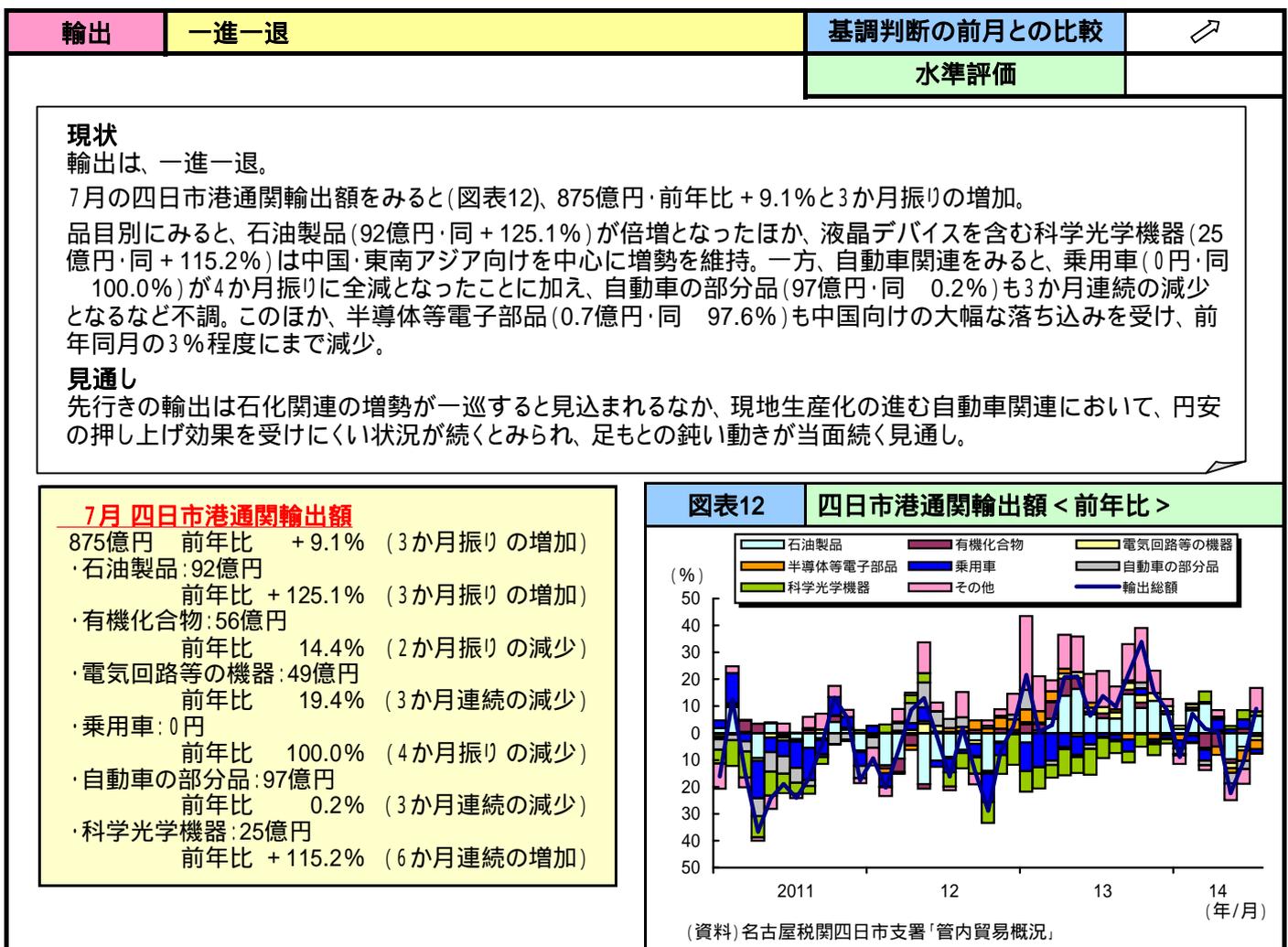
図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



(資料)㈱東京商工リサーチ津支店



4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	底堅く推移	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底堅く推移。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 10.3%と5か月振りの減少。他方、請負金額も(図表13)、同 16.1%と3か月振りの減少。ただし主因として、国道関連などの大型工事が多くみられた前年同月(同+40.7%)からの反動が指摘でき、足もと底堅さを維持していると判断。</p> <p>見通し 今後の公共投資は、消費増税後の景気対策として着実に増加していく見通し。ただし、建設業の人手不足は依然として解消しておらず、今後も公共投資のボトルネックとなる可能性が大。 なお、三重県の9月補正予算案をみると、災害応急対策の拠点となる県・市町の庁舎や学校に太陽光発電などの導入を支援する「再生可能エネルギー等導入促進推進基金」に対し、積立金として15億円を計上。</p>			
<p>8月 公共投資 ・公共工事請負件数: 347件 前年比 10.3% (5か月振りの減少) ・公共工事請負金額: 16,340百万円 前年比 16.1% (3か月振りの減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 7月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+3.3%と14か月連続の上昇。品目別にみると、電気・ガス代を含む光熱・水道(同+8.9%)やガソリンを含む交通・通信(同+4.1%)など、エネルギー関連が引き続き押し上げに作用。さらに、食料(生鮮食品を除く、同+4.0%)や教養娯楽(同+5.5%)がそれぞれ8か月連続、10か月連続の上昇となるなど、エネルギー関連以外も上昇が持続。</p> <p>見通し 先行きの消費者物価は、足もと再び円安が進行するなかで、輸入価格上昇を背景とするエネルギー関連価格の押し上げが当面続く可能性あり。さらに、景気回復に伴う賃金の上昇がみられるなど、今後の個人消費の持ち直しが期待されるなか、需給ギャップの縮小は今後も物価の押し上げに作用すると判断。</p>			
<p>7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く> 前年比 +3.3% (14か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +4.0% (8か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.5% (23か月連続の低下) ・光熱・水道 前年比 +8.9% (43か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +4.1% (16か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +5.5% (10か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済トピックス



(2014年8月)

1. 三重県知事らミッション団が米国を訪問

8月25日から28日にかけて、三重県や三重大学、県内企業の関係者からなるミッション団が米国を訪問。

前半(8月25、26日)には、ワシントン州シアトル市を訪問。三重県が、ワシントン州と航空宇宙やライフサイエンス分野に関する連携に向け、覚書(MOU)を締結したほか、三重大学医学部も、ワシントン大学医学部と人材交流や共同研究を進めるための覚書を締結。さらに、ミッション団は航空機メーカーのボーイング社を訪問。同社副社長と面会し、県内中小企業に関するトップセールスを実施。

後半(8月27、28日)には、テキサス州サンアントニオ市を訪問。同市は米経済誌のフォーブスに「米国で最も急成長している都市」として選ばれており、三重県は同市と、航空宇宙・ライフサイエンス・自動車・ICT・スポーツを主な対象分野に協力関係を構築するための基本合意書(LOI)を締結。このほかにも、企業や研究機関でのトップセールスなど産学官それぞれが幅広く活動を展開。

2. 三重県・伊勢赤十字病院・皇學館大学が外国人看護師候補者の支援に関する協定を締結

8月25日、三重県と伊勢赤十字病院(伊勢市)、皇學館大学(同)が「EPA(経済連携協定)に基づく外国人看護師候補者への支援に関する協定」を締結。

この協定は、EPAに基づく外国人看護師候補者が国家資格を取得できるよう、日本語の取得支援など様々な連携協力を目的としたもので、県内初かつ全国的にも珍しい取組。

現在、伊勢赤十字病院では日本・ベトナム間のEPAに基づき、ベトナムから2名の看護師候補者を受け入れており、協定を結んだ3者は今後、彼らが日本の看護師国家資格を取得できるよう支援し、日本での継続的な就労の実現に向けて取り組む予定。

3. 桑名市と自動車部品メーカーのエイベックスが立地協定を締結

8月28日、桑名市と自動車部品メーカーのエイベックス(名古屋市)が、同社多度工場の増床に伴う企業立地協定を締結。新聞報道によると、投資額は約12億円。2014年10月に着工し、2015年8月に操業開始となる見込み。

同工場は桑名市内の多度第2工業団地にあり、自動変速機(AT)の構成部品などを生産。増床部分は生産スペースに充てるほか、福利厚生スペースとしても活用される予定。

4. パナソニックが松阪工場での事業活動を停止

8月29日、大手電機メーカーのパナソニック(大阪府)が、スピーカや車載向け電源などを生産する松阪工場について、2015年3月までに事業活動を停止すると発表。

松阪工場は、1970年9月に変成器工場として操業開始。1981年からスピーカ、1997年から回路基板の生産が始まり、各事業の主力工場として生産を拡大。もっとも、その後は同社における生産機能の海外移転や、新興国メーカーの台頭に伴う競争激化を背景に生産を縮小。今回の事業活動停止は、同社における電子部品事業の再編が目的。

松阪工場におけるスピーカ事業、車載電源・モジュール事業の機能は全て、大阪、岡山、福島各拠点に移管される予定。ただし、車載向けを除く一般電源事業については、製造派遣・請負業の日本マニファクチャリングサービス(東京都)の子会社へ譲渡され、同工場での生産を続ける見込み。

新聞報道によると、松阪工場の従業員約600人のうち、100人は日本マニファクチャリングサービスの子会社に出向、残る500人はパナソニックの県外工場へ再配置されることが検討されており、県内の生産活動や雇用に大きな影響を与える見込み。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2014/9/19

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2012年	2013年	2013年		2014年		2014年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(18.4)	(5.3)	(17.2)	(4.5)	(12.0)	(6.4)	(4.3)	(6.7)	(8.1)		
	-	-	< 2.3>	< 4.2>	< 8.2>	< 0.3>	< 3.2>	< 4.8>	< 5.4>		
生産者製品在庫指数	(33.8)	(11.9)	(20.8)	(37.3)	(25.1)	(15.2)	(21.3)	(14.2)	(9.7)		
	-	-	< 10.2>	< 10.2>	< 1.0>	< 6.4>	< 7.8>	< 5.7>	< 5.2>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034	8,958	2,381	2,266	2,138	2,206	712	725	768	832	777
	(3.3)	(0.8)	(0.6)	(2.3)	(1.0)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(1.4)	(1.4)	(0.3)
新設住宅着工戸数(戸)	9,554	10,738	2,541	3,236	2,460	2,328	821	566	941	738	
	(1.7)	(12.4)	(3.3)	(25.0)	(5.1)	(11.2)	(5.3)	(35.2)	(2.7)	(17.5)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	757	900	244	206	169	156	41	40	74	43	
	(13.5)	(18.9)	(27.2)	(16.0)	(28.5)	(27.3)	(48.2)	(37.2)	(5.0)	(29.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,613	1,635	603	365	266	413	133	101	178	228	163
	(20.9)	(1.4)	(31.3)	(5.2)	(13.1)	(14.1)	(22.3)	(12.6)	(30.2)	(11.1)	(16.1)
大型小売店販売額(全店)	(1.3)	(1.2)	(3.1)	(0.8)	(5.8)	(2.4)	(3.7)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	
同(既存店)	(2.4)	(1.1)	(0.5)	(0.8)	(2.9)	(4.9)	(6.0)	(5.1)	(3.7)	(3.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	63,113	60,364	15,013	14,954	21,105	11,666	3,265	3,751	4,650	5,109	3,672
	(21.4)	(4.4)	(3.3)	(21.7)	(19.6)	(8.5)	(19.2)	(6.3)	(1.1)	(3.5)	(7.9)
うち乗用車販売台数(台)	57,263	54,184	13,436	13,443	19,064	10,330	2,911	3,297	4,122	4,506	3,189
	(22.3)	(5.4)	(4.5)	(23.8)	(19.6)	(9.1)	(19.9)	(6.4)	(2.0)	(1.6)	(9.5)
新車軽自動車販売台数(台)	44,757	48,613	12,067	11,659	16,833	10,665	3,415	3,213	4,037	3,738	2,578
	(36.4)	(8.6)	(11.8)	(20.1)	(20.6)	(2.4)	(8.2)	(3.5)	(4.0)	(8.5)	(20.4)
うち乗用車販売台数(台)	35,870	39,700	9,814	9,431	14,317	8,781	2,828	2,651	3,302	3,128	2,112
	(43.9)	(10.7)	(11.3)	(24.2)	(22.7)	(0.1)	(7.6)	(1.4)	(8.7)	(6.7)	(19.1)
有効求人倍率(季調済)	0.88	1.03	1.07	1.15	1.21	1.23	1.24	1.23	1.22	1.19	
新規求人倍率(季調済)	1.34	1.58	1.63	1.78	1.77	1.79	1.87	1.79	1.72	1.63	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	72,228	80,626	21,287	21,092	21,585	20,546	6,950	6,775	6,821	7,279	
	(8.3)	(11.6)	(16.6)	(25.6)	(12.6)	(7.7)	(9.4)	(4.0)	(9.8)	(1.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(1.6)	(1.9)	(0.1)	(1.2)	(1.5)	(0.0)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.6)	(3.5)	(4.4)	(2.3)	(3.7)		
所定外労働時間(同)	(9.4)	(3.4)	(4.7)	(15.9)	(13.4)	(6.8)	(10.2)	(5.9)	(4.0)		
常用雇用指数(同)	(1.8)	(1.3)	(0.1)	(0.8)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.4)		
企業倒産件数(件)	129	103	27	25	23	28	13	10	5	7	4
(前年同期(月)差)	(24)	(26)	(14)	(1)	(3)	(3)	(0)	(0)	(3)	(4)	(4)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,042,537	1,121,759	298,776	299,083	388,352	353,477	97,008	145,052	111,417	120,844	
輸出(百万円)	1,014,956	1,131,212	268,158	296,561	275,650	255,622	94,556	78,610	82,457	92,600	
	(6.5)	(11.5)	(11.1)	(16.3)	(0.9)	(12.8)	(3.6)	(24.8)	(15.4)	(11.8)	
四日市港 輸出(百万円)	909,974	1,039,647	252,456	269,091	248,218	239,609	89,460	73,799	76,350	87,537	
	(7.5)	(14.3)	(15.1)	(18.5)	(0.2)	(11.1)	(0.3)	(22.4)	(10.4)	(9.1)	
輸入(百万円)	2,057,493	2,252,971	566,934	595,644	664,002	609,099	191,563	223,662	193,874	213,444	
	(4.4)	(9.5)	(10.2)	(28.8)	(18.6)	(14.8)	(1.4)	(13.0)	(40.1)	(33.3)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(2.8)	(2.5)	(3.0)	(2.9)	(3.3)	
同(津市)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(0.9)	(1.0)	(2.7)	(2.4)	(2.9)	(2.8)	(3.3)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2012年	2013年	2013年		2014年		2014年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(9.4)	(0.6)	(5.4)	(6.6)	(9.5)	(2.4)	(1.5)	(1.0)	(4.8)	(3.5)	
	-	-	< 1.6>	< 0.6>	< 5.6>	< 5.1>	< 4.9>	< 3.4>	< 6.1>	< 4.3>	
新設住宅着工戸数(戸)	76,468	87,806	22,948	23,995	19,002	18,755	6,365	6,198	6,192	6,118	
	(0.6)	(14.8)	(19.6)	(11.3)	(4.3)	(10.7)	(1.3)	(1.6)	(26.5)	(16.4)	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.0)	(1.5)	(1.7)	(8.1)	(1.9)	(4.0)	(1.7)	(0.1)	(0.1)	
同(既存店)	(0.9)	(0.7)	(1.2)	(1.3)	(7.6)	(2.6)	(4.9)	(2.3)	(0.7)	(0.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.04	1.21	1.26	1.35	1.41	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.87	1.92	2.07	2.13	2.14	2.09	2.14	2.19	1.99	
企業倒産件数(件)	1,086	1,015	248	246	240	236	85	82	69	67	52
(前年同期(月)差)	(92)	(71)	(38)	(30)	(15)	(30)	(1)	(11)	(18)	(49)	(9)
域内外国貿易 純輸出(億円)	50,108	60,891	14,960	16,610	11,701	14,246	5,853	3,475	4,918	5,599	
輸出(億円)	132,058	151,826	38,371	40,288	37,453	37,827	13,676	11,642	12,510	14,168	
	(8.4)	(15.0)	(17.9)	(23.7)	(8.2)	(1.9)	(4.8)	(6.5)	(4.1)	(9.4)	
輸入(億円)	81,950	90,936	23,411	23,678	25,753	23,581	7,823	8,166	7,591	8,569	
	(5.3)	(11.0)	(10.0)	(22.0)	(19.7)	(5.6)	(0.8)	(3.4)	(13.7)	(9.3)	